

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月開催
基準日 3月31日
公告方法 電子公告

当社のホームページ（<https://www.sysken.co.jp/>）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

お問合せ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物 送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行 内の店舗）でもお取扱いたします。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問合せ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。

※当社は平成30年9月1日より、株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関をみずほ信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたします。

【変更後の株主名簿管理人】	三菱UFJ信託銀行株式会社
【変更後の特別口座の口座管理機関】	
【同連絡先】	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

決算情報のご案内

決算情報は、当社のホームページに掲載しております。

<https://www.sysken.co.jp/>



SYSKEN

本 社

〒860-0832 熊本市中央区萩原町14番45号
電話 096-285-1111(代表) FAX 096-285-1115



SYSKEN

証券コード：1933

第65期

SYSKEN'S Report

平成29年4月1日→平成30年3月31日

■ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社グループはこのたび第65期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の決算を終了しましたので、ここに決算の結果ならびに株式交換による完全子会社化についてご報告申し上げます。

■株主の皆様へ

当社グループを取り巻く事業環境は、今後のコアビジネスである総合設備事業が熾烈な競争下にあります。また、現在の収益の大半を占める情報電気通信事業における受注は漸減傾向が継続すると想定されるなど、厳しい状況にあります。しかしながら、従業員一人ひとりが、各分野において何をすべきかを考え、様々なことにチャレンジすることにより「真のプロフェッショナル」として、お客様・地域社会へ「ONLY ONE」の商材、「No.1」の技術力・サービスを提供し、当社グループの持続的成長に向け取り組んでまいります。

第65回定時株主総会において、コムシスホールディングス株式会社との株式交換契約が承認され、当社は平成30年10月1日に同社の完全子会社となります。株式交換の具体的な内容につきましては次のページでご説明いたします。

株主の皆様におかれましては、当社に長年にわたり温かいご支援を賜りましたことを、心より御礼申し上げますとともに、この度の完全子会社化について何卒ご理解を賜りまして、引き続きのご支援をお願い申し上げます。

平成30年6月



代表取締役社長 福元 秀典

■株式交換による完全子会社化

平成30年6月21日開催の第65回定時株主総会において、コムシスホールディングス株式会社（以下、コムシスホールディングスという。）との株式交換契約が承認されたことにより、当社は平成30年10月1日にコムシスホールディングスの完全子会社になります。

株式交換の目的

通信建設業界を取り巻く競争環境を踏まえ、今後予想される厳しい市場環境の中で企業価値を維持・向上させていくためには、対象地域、事業分野等について互いの強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携を行うことが必要となります。当社とコムシスホールディングスは、株式交換を通じた経営統合を実現することにより、意思決定の迅速化を図り、より機動的に事業戦略の策定を可能とする経営体制を確立することが最善の策であると判断いたしました。

当社グループ及びコムシスホールディングスグループは、両社グループが持つ技術力を相互補完することで、通信、電気、ガス、水道などのインフラ設備建設のサービスラインナップの拡充や、両社グループが安定的かつ継続的に発展するための人材交流、施工・安全品質マネジメントノウハウ及びITプラットフォームの共有・活用による効率化など、当社グループ及びコムシスホールディングスグループの強みを活かして広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

株式交換の概要

株式交換比率 **1 : 1.04**

当社の普通株式1株に対して、コムシスホールディングスの普通株式1.04株を割当交付いたします。
本件に関して、株主の皆様の特段のお手続きをいただく必要はありません。



今後のスケジュール



■当社グループの営業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、世界経済においては、米国政権の政策動向、EU諸国の政治動向など、依然として経済の不確実性や先行き不安による国内個人消費の低価格志向など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、将来に亘る持続的成長に向け、2020年を最終年度とする中期経営計画「わくわく チャレンジ！2020」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、2020年に全世界が注目するスポーツの祭典である「東京オリンピック・パラリンピック」などによる首都圏を中心とした再開発やインフラの老朽化に伴うリニューアル市場の伸びやインフラ需要等の増加を見込み、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度における経営成績につきましては、民需市場の新規開拓で総合設備工事が順調に推移したことにより受注高は295億2千2百万円（前連結会計年度比105.9%）、売上高は280億8千8百万円（前連結会計年度比100.7%）となりました。

また、利益につきましては、情報電気通信工事の原価率が改善したものの総合設備事業の新規開拓工事において利益率が低い工事が多く、営業利益は8億9千8百万円（前連結会計年度比93.4%）、経常利益は11億6千9百万円（前連結会計年度比98.4%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は補助金収入による特別利益の計上等により9億3千1百万円（前連結会計年度比123.3%）となりました。

第65期決算の概要

（単位：百万円）

	当期 (第65期)	前期 (第64期)	前連結会計年度比 (%)
受注高	29,522	27,870	5.9
売上高	28,088	27,899	0.7
経常利益	1,169	1,188	△1.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	931	755	23.3
1株当たり当期 純利益（円）	362.97	291.23	

（注）当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。
第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

■売上高



■経常利益



■親会社株主に帰属する当期純利益



■セグメント別事業概況

	売上高構成比	事業内容	当期の概況	売上高の推移（百万円）
情報電気通信事業	65.9% 185億4百万円	・アクセス技術 ・土木技術 ・ネットワーク技術 ・移動通信技術 ・通信ケーブルネットワーク技術	当連結会計年度の売上高は185億4百万円（前年同期比100.7%）となりました。利益につきましては、原価率改善効果等により、営業利益は24億4千万円（前年同期比113.7%）となりました。	18,379 18,504 第64期 (28.4～29.3) 第65期 (29.4～30.3)
総合設備事業	22.4% 62億8千6百万円	・通信ケーブルネットワーク技術 ・伝送無線・移動通信技術 ・電気・照明設備技術 ・空調・給排水衛生設備技術 ・電話通信設備（PBX） ・ネットワークソリューション ・太陽光発電システム ・インターネットサービスプロバイダ ・Webシステム開発 ・ネットワーク等保守受付	当連結会計年度の売上高は62億8千6百万円（前年同期比103.2%）となりました。利益につきましては、高原価の工事が多く、営業損失3億7千6百万円（前年同期は営業損失1億4千6百万円）となりました。	6,088 6,286 第64期 (28.4～29.3) 第65期 (29.4～30.3)
その他	11.7% 32億9千7百万円	・携帯電話（NTTドコモ） ・通信機器 ・IP電話 Skip fone ・電解還元水整水器（トリム） ・太陽光発電システム ・管更生技術 ・発酵黒大豆搾り	その他につきましては、当連結会計年度の売上高は32億9千7百万円（前年同期比96.1%）となりました。利益につきましては、仕入れ価格等の上昇により営業損失5千2百万円（前年同期は営業損失3千5百万円）となりました。	3,431 3,297 第64期 (28.4～29.3) 第65期 (29.4～30.3)

■連結財務諸表（要旨）

◆連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	期 別 当 期 (平成30年3月31日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
（資産の部）		
流動資産	12,924	11,698
固定資産	11,128	10,661
有形固定資産	5,892	5,977
無形固定資産	394	221
投資その他の資産	4,840	4,462
資産合計	24,052	22,360
（負債の部）		
流動負債	10,308	9,232
固定負債	1,359	1,397
負債合計	11,668	10,629
（純資産の部）		
株主資本	11,851	11,271
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	10,639	9,941
自己株式	△151	△33
その他の包括利益累計額	532	459
その他有価証券評価差額金	746	721
退職給付に係る調整累計額	△213	△261
純資産合計	12,384	11,730
負債純資産合計	24,052	22,360

◆連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別 当 期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	前 期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
売上高	28,088	27,899
売上原価	24,663	24,393
売上総利益	3,425	3,506
販売費及び一般管理費	2,527	2,544
営業利益	898	961
営業外収益	303	244
営業外費用	32	18
経常利益	1,169	1,188
特別利益	156	26
特別損失	－	121
税金等調整前当期純利益	1,325	1,093
法人税、住民税及び事業税	422	279
法人税等調整額	△29	57
当期純利益	931	755
親会社株主に帰属する当期純利益	931	755

◆連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別 当 期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	前 期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	522	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	686	△365
現金及び現金同等物の増減額	854	312
現金及び現金同等物の期首残高	1,759	1,446
現金及び現金同等物の期末残高	2,614	1,759

◆連結株主資本等変動計算書

当期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

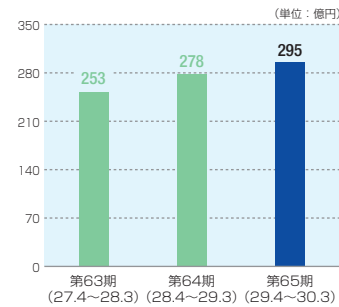
（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	801	562	9,941	△33	11,271	721	△261	459	11,730
当期変動額									
剰余金の配当			△233		△233				△233
親会社株主に帰属する 当期純利益			931		931				931
自己株式の取得				△118	△118				△118
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						25	47	73	73
当期変動額合計	－	0	698	△118	580	25	47	73	653
当期末残高	801	562	10,639	△151	11,851	746	△213	532	12,384

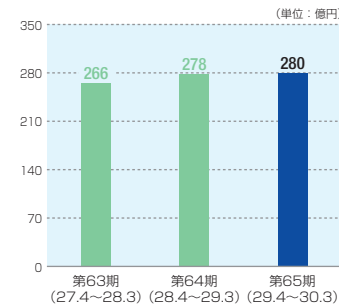
■財務ハイライト（連結）

◆業績の推移

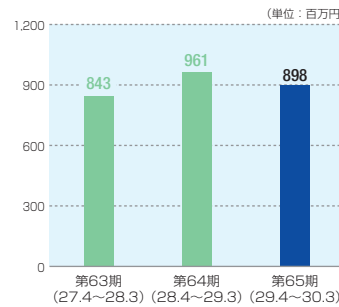
■ 受注高



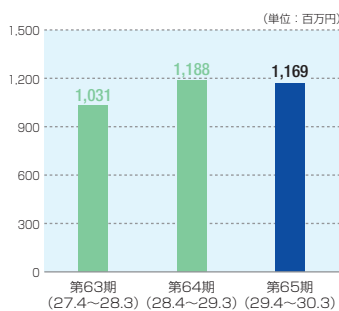
■ 売上高



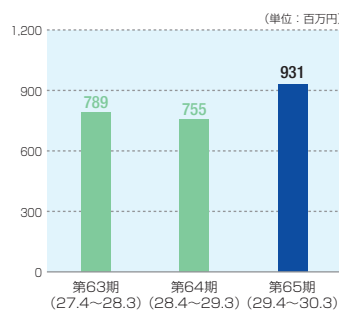
■ 営業利益



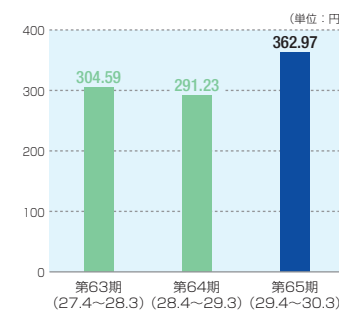
■ 経常利益



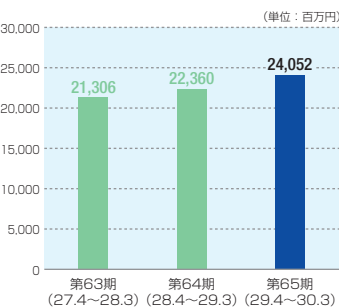
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



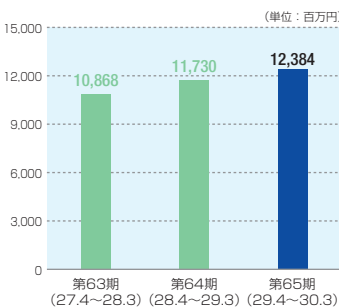
■ 1株当たり当期純利益



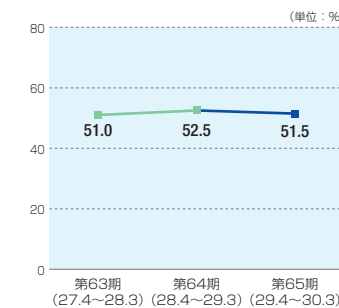
■ 総資産



■ 純資産



■ 自己資本比率



(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。
第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

■個別財務諸表（要旨）

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成30年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		10,026	9,466
固定資産		9,564	9,250
有形固定資産		5,689	5,757
無形固定資産		213	220
投資その他の資産		3,661	3,272
資産合計		19,590	18,716
(負債の部)			
流動負債		8,985	8,445
固定負債		936	963
負債合計		9,921	9,408
(純資産の部)			
株主資本		8,931	8,595
資本金		801	801
資本剰余金		562	562
利益剰余金		7,713	7,260
自己株式		△146	△28
評価・換算差額等		737	712
其他有価証券評価差額金		737	712
純資産合計		9,668	9,308
負債純資産合計		19,590	18,716

◆損益計算書

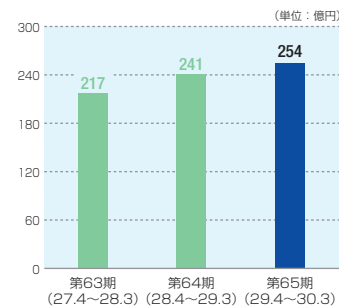
(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成29年4月1日～平成30年3月31日)	(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
完成工事高		24,471	24,182
完成工事原価		21,945	21,506
完成工事総利益		2,526	2,675
販売費及び一般管理費		1,888	1,963
営業利益		638	712
営業外収益		257	218
営業外費用		28	15
経常利益		867	914
特別利益		156	26
特別損失		－	120
税引前当期純利益		1,024	820
法人税、住民税及び事業税		361	215
法人税等調整額		△24	61
当期純利益		687	543

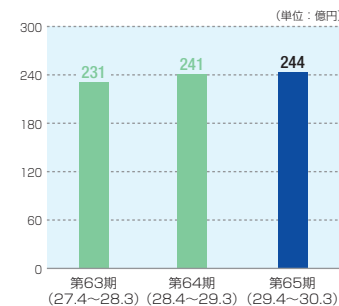
■財務ハイライト（個別）

◆業績の推移

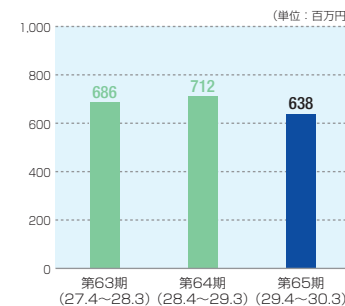
■受注高



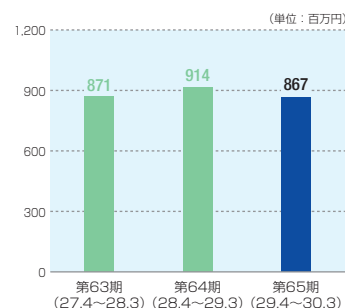
■完成工事高



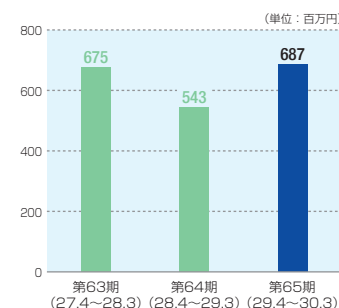
■営業利益



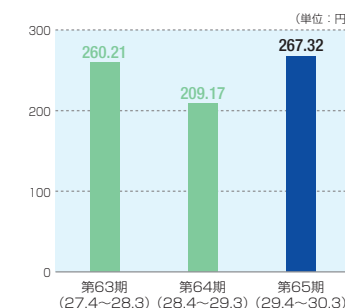
■経常利益



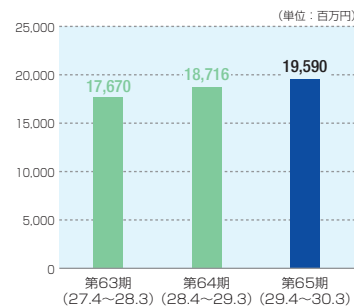
■当期純利益



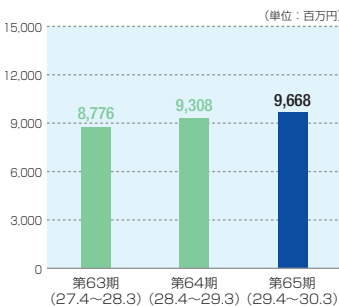
■1株当たり当期純利益



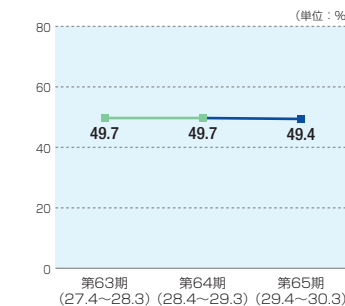
■総資産



■純資産



■自己資本比率

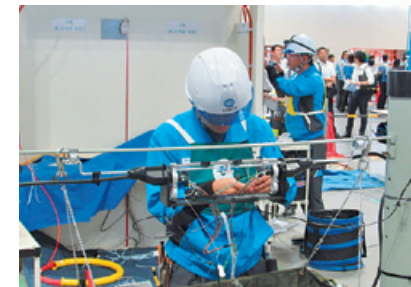


(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。
第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

■トピックス



平成30年度は、エリア社員13名・新入社員15名の合計28名がSYSKENに入社しました。



平成29年7月、第12回光通信工事技能競技会にて総合部門で7位入賞しました。



平成29年7月、九州北部豪雨で甚大な被害を受けた日田市に対し、災害支援の寄付を行いました。



平成29年10月、藤崎八幡宮 秋の例大祭にNTTグループ奉賛会から参加しました。



平成29年10月、社会貢献活動として熊本いのちの電話に寄付を行いました。



平成29年11月、第9回NTTグループ九州駅伝大会に参加しました。



平成29年11月、河崎冷熱電機がSYSKENグループの一員となりました。



平成30年2月、熊本城マラソン前日の環境クリーン作戦2018に参加しました。



平成30年3月、阿蘇野焼き支援ボランティアに参加（15年連続）しました。

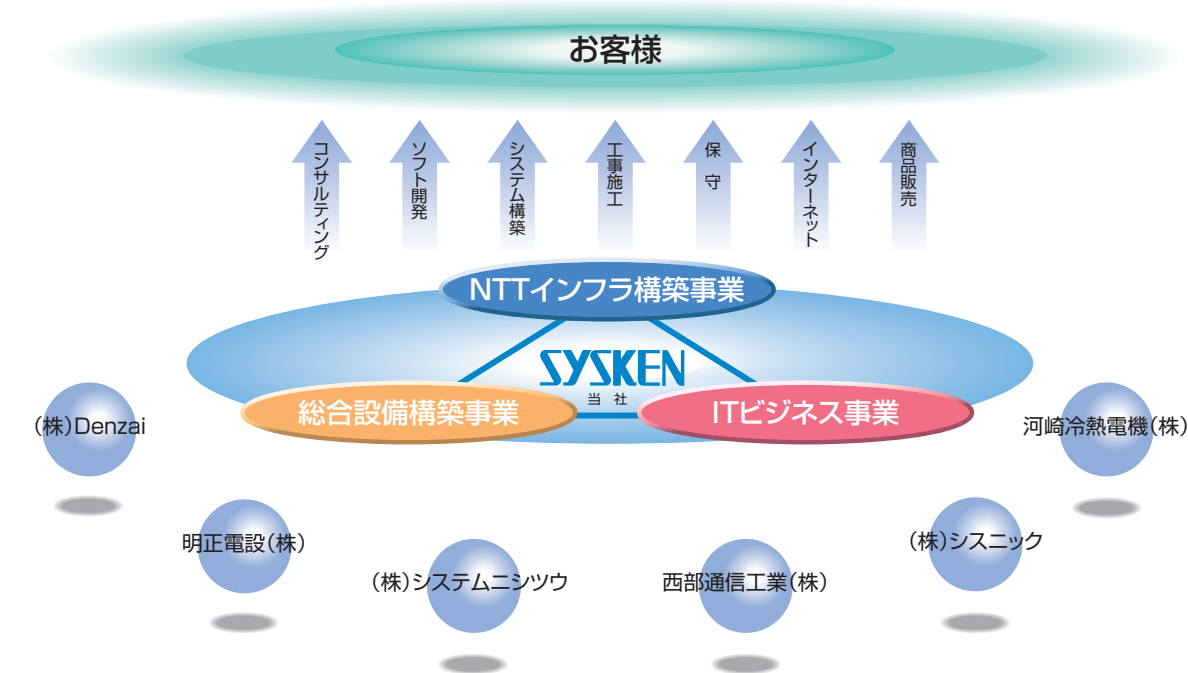
■企業結合の状況

◆重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主要な事業内容
株式会社 Denzai	40百万円	100%	電気通信材料・工具の販売並びに通信機器リース
株式会社システムニシツウ	40百万円	100%	システム導入のコンサル、開発並びにIT機器の販売、構築、設定
明正電設株式会社	25百万円	100%	電気通信工事の施工

(注) 平成30年4月1日付で西日本電材株式会社は、株式会社 Denzaiへ社名を変更しております。

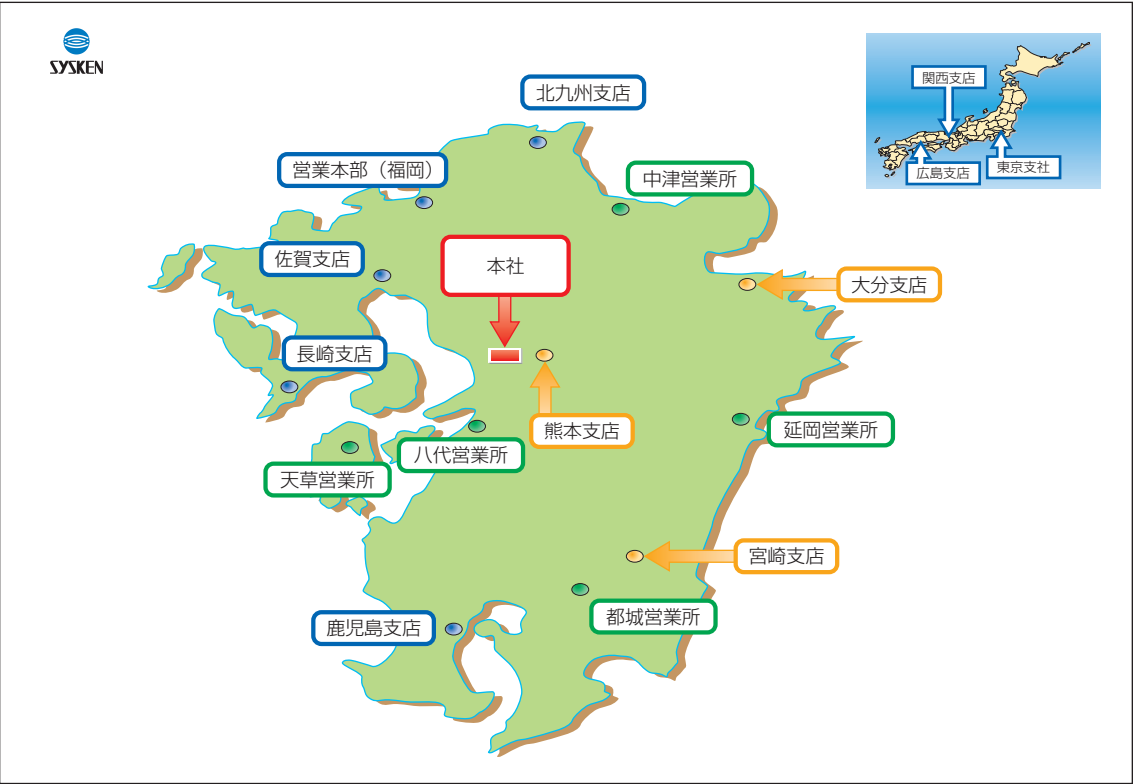
◆シスケングループの概況



(注) 平成30年5月31日付で(株)アイレックス(東京都新宿区)を当社の完全子会社としております。

■主要な事業所

本社	熊本市中央区萩原町14-45	営業本部(福岡)	福岡市早良区次郎丸6-11-46
熊本支店	熊本県上益城郡益城町広崎1153-1	長崎支店	長崎市三川町1221-50
八代営業所	熊本県八代市平山新町4945	佐賀支店	佐賀市日の出1-15-11
天草営業所	熊本県天草市北浜町2699	鹿児島支店	鹿児島市上之園町25-15 三洋ビル2F
大分支店	大分市西新地2-5-4	北九州支店	北九州市小倉北区日明3-6-16
中津営業所	大分県中津市上如水字沖の坪1781	広島支店	広島市南区比治山町3-14 ダイアパレスリバーサイド比治山315
宮崎支店	宮崎市清武町今泉甲3817-1	関西支店	大阪市中央区石町1-1-1 天満橋千代田ビル2号館7F
延岡営業所	宮崎県延岡市土々呂町6-1674	東京支社	東京都品川区南品川2-2-10 南品川INビル7F
都城営業所	宮崎県都城市年見町27-2		



■ 会社の概要 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

設 立 年 月 日	昭和29年9月10日
発行可能株式総数	9,680,000株
発行済株式の総数	2,620,000株
資 本 金	801,000,000円
事 業 内 容	●電気通信設備の設計・施工・保守・コンサルタント ●情報通信（PBX、OA）工事、メンテナンス ●ネットワークソリューション事業 ●グループウェア、各種システム開発 ●LAN、WANイントラネット構築 ●各種通信機器、OA機器販売 ●インターネットプロバイダー ●再生可能エネルギー発電事業 ●Wi-Fiシステム ●「くまもと無料Wi-Fi」設置協力事業者
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 福岡証券取引所
本 店	〒860-0832 熊本市中央区萩原町14番45号 電話（096）285-1111（代表）
支 店	北九州・長崎・佐賀・熊本・大分・宮崎・ 鹿児島・広島・関西
支 社	東京
従 業 員 数	567名
U R L	https://www.sysken.co.jp/

■ 役 員 (平成 30 年 6 月 21 日現在)

代表取締役社長	福 元 秀 典
常 務 取 締 役	吉 田 順 一
取 締 役	村 上 一 成
取 締 役	秋 山 順一郎
取 締 役	赤 星 昭 典
取 締 役	門 岡 慎 治
取 締 役	大 我 毅 志
※1 取 締 役	竹 中 潮
※1 取 締 役	後 藤 久美子
※2 常 勤 監 査 役	西 亮 至
監 査 役	尋 木 清 人
※2 監 査 役	福 田 稠

注：※1は社外取締役です。
※2は社外監査役です。

■ 株式の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

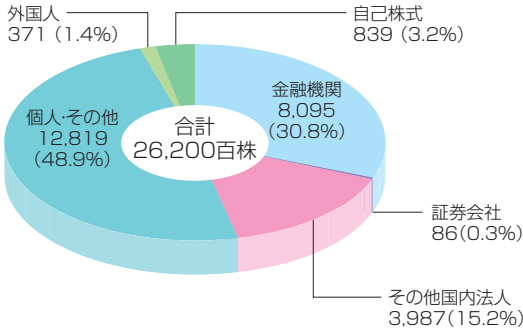
発行可能株式総数	9,680,000株
発行済株式の総数	2,620,000株
株主数	1,224名

■ 大株主

株 主 名	持 株 数 (百株)	持株比率 (%)
SYSKEN従業員持株会	2,455	9.68
第一生命保険株式会社	1,522	6.00
日本生命保険相互会社	1,274	5.02
株式会社肥後銀行	1,197	4.72
住友生命保険相互会社	806	3.17
みずほ信託銀行株式会社	720	2.83
西部電気工業株式会社	563	2.22
NDS株式会社	540	2.12
株式会社ミライト・テクノロジーズ	520	2.05
株式会社りそな銀行	518	2.04

(注) 持株比率の計算において、自己株式（839百株）を控除しております。

◆ 所有者別株式数分布状況 (単位：百株)



◆ 地域別株式数分布状況 (単位：百株)

